

2004年5月31日

すべての企業に「コーポレート・ユニバーシティ」(企業内大学)の設置を

——自社の「ソフトパワー」を磨き込むために②——

株式会社 開倫塾
取締役社長 林 明夫

Q 先月号は、「すべての企業に研究所の設立を」でしたが、今月号は「コーポレート・ユニバーシティ(企業内大学)」ですか。

A はい。設備や資金、アメやムチなど「ハードパワー」だけでは時代の変化の激しい中、「企業は原則倒産」ですので他を引き付ける魅力、つまり「ソフト・パワー」を磨き込むために、すべての企業に新技術や新製品、新商品、新販路、新業態の開発のための「研究所」の設置を先月号では提言させて頂きました。今月号は、自らの企業を担う人材を自らの戦略で育成するための「企業内大学」をすべての企業で設置することを提言させて頂きます。

Q なぜですか。

A 時代の変化が激しいため、今までのスキルでは仕事自体が成り立たなくなることが多いためです。時代の変化に相応した「教育の追加」が、一般社員にも中間管理職にもトップマネジメントにも不可欠です。トップマネジメントは、いくらでも学習の機会がありますが、中間管理職や一般社員のスキルアップはよほど意識し、企業として戦略を立てて行わないと、なおざりにされます。その結果、仕事が回らない状態に陥る恐れが生じます。

Q それが、なぜ企業内大学なのですか。

A 最終的には、企業内大学院の設立を目指すべきです。高校卒業生の7～8割が、大学や短大・専門学校など所謂(いわゆる)「高等教育機関」に進学をし、その卒業生が入社します。一度、大学などの「高等教育機関」を卒業した方が勉強するのですから、「大学」よりは「大学院」の方がよいのです。初めは「企業内大学」で学習をし、最終的には「企業内大学院」の設立を目指してください。

Q どのように運営すればいいのですか。

A 「エンパワーメント」(「能力強化」の上での「権限委譲」)を最終目的に、社員に身につけて欲しいスキルを教育カリキュラム化し、勤務時間外に希望者から受講させればよいのです。

Q 許認可は要らないのですか。

A 欧米の大学は国ができる前から存在しました。その伝統を受け継ぎ「社会認知学大学・大学院」を目指すべきです。社長が学長、主任教授に就任して、空いている会議室や公共施設を使い、コーポレート・ユニバーシティをスタートしましょう。社長に、社員をスキルアップさせよう、社員のエンパワーメントを実現しようという執念があれば必ず成功します。計画がまとまったら、近くの大学の産学連携を担当する「地域共同センター」に協力要請をしてください。なんらかの形で必ず協力していただきます。